

平成 25 年 5 月 10 日

会員各位

国際テクニカルアナリスト連盟 (IFTA) 加盟
日本テクニカルアナリスト協会
特定非営利活動法人 (NPO 法人)
理事長 青木俊樹

第 36 回 (平成 25 年度) 通常総会 開催のお知らせ

拝啓 会員の皆様にはますますご清栄のことと拝察申し上げます。

今年も年に一度の通常総会の開催時期を迎えることになりました。ここに改めて、会員の皆様方に通常総会開催のご案内を申し上げます。一人でも多くの方にご出席頂き、協会の現状のご理解を深めて頂きますとともに、会員相互の情報交換の場・ネットワーク作りの場としてもお役立て頂ければ幸いです。

昨年の総会后、当協会役職員の大幅な変更を行いました。新体制では、定款記載の目的に即した業務活動を目指すとともに財政の再建にも努めて参りました。僅か一年では十分な成果を上げたとはいえないかもしれませんが、関係者の皆さんの努力により、相応の成果を上げつつあるように思います。詳しくは総会の場で改めてご報告申し上げますが、前期は当初計画の経常収支 523 万円の赤字から、約半分の 241 万円の赤字に収めることが出来ました。前年度の平成 23 年度の赤字額が 751 万円であったことから比べますと大幅な改善となっております。

本年度、平成 25 年度の事業計画では何とか最終損益をトントンに持っていくべくさらに努力を続けて参ります。財政見直しでもっとも大切なことが「会員の皆様へのサービス」の質を下げないことであることは言うまでもありません。様々な工夫を凝らしながらサービスの密度を濃くし、業務推進をしてまいります。幸いにして、昨年 12 月の政権交代を機に相場環境はがらりと変わりました。こうした環境変化を前向きに捉え、広く投資家の間に「テクニカル分析」が一層広がりを見せるよう努力を続けて参ります。会員の皆様方には引き続き当協会を力強くサポートして頂きますようお願い申し上げます。と同時に、会員の皆様方のますますのご活躍を心から祈念いたします。

敬具

《総会案内》

【日時】平成 25 年 6 月 15 日（土）14：00～（受付開始 13：30～）

【会場】兜町平和ビル 3 階（NTAA 事務局入居ビル）

（日本証券アナリスト協会セミナー会場）

東京都中央区日本橋兜町 3-3 電話（03-5847-2231）地図参照

【内容】

*講演会 14：00 ～ 15：00

演題：『グローバル金融・財政危機後の国際金融システムの再構築』

講師：小川英治氏

一橋大学理事・副学長及び一橋大学大学院商学研究科教授

（講師プロフィールは別紙）

*総会 15：20 ～

付議事項	第 1 号議案	・平成 24 年度事業報告と収支決算承認の件
	第 2 号議案	・平成 25 年度事業計画と収支予算承認の件
	第 3 号議案	・定款変更の件

*懇親会 総会終了後（4 階当協会セミナー室にて） 終了時間 18：00 予定
参加費は 2,000 円、当日徴収させていただきます。

ただし、住所が首都圏（東京、埼玉、神奈川、千葉）以外の方は無料です。

以上

出欠のご連絡は同封の返信用封筒にて

6 月 3 日（月）必着でお願いいたします。

ご欠席の方は必ず「議決権行使書」をご提出下さい。



【講演会講師 小川英治氏プロフィール】

現職：一橋大学理事・副学長及び一橋大学大学院商学研究科教授。

一橋大学博士(商学)。一橋大学商学部卒業、同大学大学院商学研究科博士課程単位取得の上、退学。一橋大学商学部専任講師、助教授、ハーバード大学経済学部客員研究員、UC バークレー校経済学部客員研究員、国際通貨基金(IMF)調査局客員研究員を経て、1999 年から現職。2009 年 1 月から 2010 年 12 月まで一橋大学商学研究科長・商学部長。2011 年 1 月から一橋大学理事副学長（財務、社会連携、企画・評価、情報化担当（2012 年 11 月まで）、2012 年 12 月から財務、社会連携、情報化担当）及び EU Studies Institute in Tokyo 理事長。

国際通貨制度の安定性の視点からドル、ユーロ、アジア通貨を研究。現在、財務省関税・外国為替等審議会委員、外務省開発協力適正会議委員、日本銀行金融研究所顧問、財務省財務総合政策研究所特別研究官、経済産業研究所ファカルティ・フェロー等を兼任。

主な編著書として、『国際通貨システムの安定性』（1998 年、東洋経済新報社）、『中国の台頭と東アジアの金融市場』（日本評論社、2006 年）、『東アジア通貨バスケットの経済分析』（2007 年、東洋経済新報社）、『EU スタディーズ 2 経済統合』（2007 年、勁草書房）、『MBA のための国際金融』（2007 年、有斐閣）、『国際金融理論』（2008 年、有斐閣）、『アジア・ボンドの経済学』（2009 年、東洋経済新報社）、『グローバル・インバランスと国際通貨体制』（2013 年、東洋経済新報社）、*Who Will Provide the Next Financial Model? Asia's Financial Muscle and Europe's Financial Maturity*（2013 年、Springer）等がある。

平成24年度事業報告(案)
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

1. 事業実施の方針と実績

- (1) 協会の事業を通して会員の地位向上を図る。
 - ・ホームページ、インターネットを活用し、情報発信、透明性向上に尽力
 - ・協会の財政安定化にも注力、赤字額は当初計画の約半分に改善
- (2) テクニカル分析理論のより一層の普及を図ると共に、会員の資格取得をサポートするセミナーを開催する。
 - ・通信教育講座パンフレットの改定、各社への勧誘活動も実施
- (3) 国際テクニカルアナリスト連盟 (IFTA)との連携強化に尽力する。
 - ・IFTA新体制下での教育委員会へ当協会会員を委嘱するなど前向き姿勢を示す

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施回数・日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (単位:千円)
研究・調査	。テクニカル分析理論の向上等 を図るため、分析技術の研究・ 発表をセミナー形式で実施	年35回	東京	延べ 94名	会員及びテクニカル 分析に興味のある一 般人。 参加者は延べ547名	1,847
講演会	。テクニカル分析理論の一層の 普及を図るため、都内及び主 要都市での講演会の開催	都内年24回 東京以外年2回	東京・大阪他	延べ 85名	会員及びテクニカル 分析に興味のある一 般人。 参加者は延べ596名	2,141
普及啓発 (ネットワー キングイベ ント開催)	。会報の発行 。研究会・講演会の内容をホーム ページを通じて動画配信 。会員・非会員間の親睦の為 開催	年3回 年25回 年1回	事務局 セミナー室	5名 5名	会員他 会員他	4,237
通信教育 及び資格 試験の実施	。テクニカル分析に係る 通信教育を実施	1次:7月～11月 2次:4月～8月	事務局	延べ30名	1次資格取得を目指 す会員及び一般希望 者 受講者数 223名 (前年 187名) 2次資格受講者 受講者数 76名 (前年 84名)	7,093
	。資格試験を実施	1次:1月 2次:10月	東京・大阪	延べ30名	1次通信教育を受け た会員及び一般希望 者 受験者数 183名 2次通信教育を受け た会員 受験者数 50 名	
	。国際テクニカルアナリスト連盟と 3次試験受験者との論文提出 の調整	2月申込	事務局	3名	3次資格取得を目指 す会員 受験者数 1名	
	。通信教育講座のテキストの改定	年度を通じて	事務局	延べ20名	受講者	

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の 予定人数	受益対象者の範囲 及び人数	支出額 (単位:千円)
国際機関との 交流・提携	° 国際テクニカルアナリスト連盟 (IFTA)との連携強化に尽力	年度を通じて	事務局	3～4名	全会員 シンガポール大会 サポーター22名参加 (前年4名)	6,170
	。 IFTA総会での会員によるテク ニカル分析理論の研究発表を 支援	10月	事務局	3～4名		
	° IFTA総会に参加し、IFTA加盟 国間の連携強化に尽力	10月	事務局	3～4名		

(2) 収益事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の 予定人数	受益対象者の範囲 及び予定人数	支出額 (単位:千円)
図書出版	実施せず	-	-	-	-	-

平成24年度 特定非営利活動に係る事業会計 財産目録 (案)

(平成25年3月31日現在)

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

(単位:円)

科 目	金 額		
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	163,096,659		
現金 現金手許有高	112,244		
普 通 預 金	62,984,415		
郵 便 局 00100-0666571	9,275,060		
東 京 三 菱 2017789	15,595,403		
東 京 三 菱 2017763	3,802,276		
三 井 住 友 1666886	25,201,411		
みずほ銀行(普)	9,110,265		
定 期 預 金	100,000,000		
三井住友銀行 定期預金	30,000,000		
ゆうちょ銀行 定額貯金	10,000,000		
三菱東京UFJ銀行 定期預金	30,000,000		
みずほ銀行 定期預金	30,000,000		
貯 蔵 品	449,246		
前 払 金	693,178		
立 替 金	14,616		
流動資産合計		164,253,699	
2. 固 定 資 産			
ソフトウェア	1,077,809		
敷金(事務所敷金)	4,465,320		
長 期 前 払 費 用	1,128,623		
固定資産合計		6,671,752	
資 産 合 計			170,925,451
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金(3月分給与、講師料等)	6,257,347		
前受金(25年度年会費等)	8,430,300		
預り金(源泉所得税、社会保険料等)	1,080,464		
流動負債合計		15,768,111	
2. 固 定 負 債	0		
固定負債合計		0	
負 債 合 計			15,768,111
正 味 財 産			155,157,340

平成24年度 その他の活動に係る事業会計 財産目録 (案)

(平成25年3月31日現在)

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

(単位:円)

科 目	金 額		
I. 資産の部			
流動資産	0		
流動資産合計		0	
固定資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			0
II. 負債の部			
流動負債	0		
流動負債合計		0	
固定負債	0		0
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			0

平成24年度 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表 (案)

(平成25年3月31日現在)

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

(単位:円)

科 目	金 額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	163,096,659		
貯蔵品	449,246		
前払金	693,178		
立替金	14,616		
流動資産合計		164,253,699	
2. 固定資産			
ソフトウェア	1,077,809		
敷金	4,465,320		
長期前払費用	1,128,623		
固定資産合計		6,671,752	
資 産 合 計			170,925,451
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,257,347		
前受金	8,430,300		
預り金	1,080,464		
流動負債合計		15,768,111	
負 債 合 計			15,768,111
III. 正味財産の部			
前期繰越正味財産		157,950,640	
当期正味財産減少額		2,793,300	
正味財産合計			155,157,340
負債及び正味財産合計			170,925,451

平成24年度 その他の活動に係る事業会計 貸借対照表(案)

(平成25年3月31日現在)

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

(単位:円)

科 目	金 額		
I. 資産の部			
1. 流動資産	0		
流動資産合計		0	
2. 固定資産	0		
固定資産合計		0	
資 産 合 計			0
II. 負債の部			
1. 流 動 負 債	0		
流動負債合計		0	
2. 固 定 負 債	0		
固定負債合計		0	
負 債 合 計			0
III. 正味財産の部			
前期繰越正味財産		0	
当期正味財産減少額		0	
正味財産合計			0
負債及び正味財産合計			0

平成24年度 特定非営利活動に係る事業会計 収支計算書 (案)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

(単位:円)

科 目	金 額	
(経常収支の部)		
I. 経常収入の部		
1. 会 費 収 入		
会 費 収 入	39,104,400	39,104,400
2. 事 業 収 入		
講 演 会 収 入	66,000	
講 演 会 講 師 派 遣 収 入	0	
資 格 試 験 収 入	19,635,000	
イ ベ ン ト 収 入	0	19,701,000
3. 寄 付 金 収 入	0	0
4. そ の 他 の 収 入		
利 息 収 入	71,900	
そ の 他	8,125	80,025
5. その他の事業会計からの繰り入れ	0	0
経常収入合計		58,885,425
II. 経常支出の部		
1. 事 業 費		
研 究 ・ 調 査 費	1,847,169	
講 演 会 開 催 費	2,141,164	
普 及 啓 発 事 業 費	4,236,908	
講 習 会 開 催 費	0	
資 格 試 験 実 施 費	7,092,858	
国 際 交 流 関 連 費	6,170,129	21,488,228
2. 管 理 費		
役 員 報 酬	540,000	
給 料 手 当	14,617,420	
会 議 費 、 大 会 費	2,163,214	
事 務 所 維 持 費	9,408,056	
什 器 備 品 、 文 具 消 耗 品 費	3,115,651	
交 通 費	1,363,500	
能 力 開 発 費	5,000	
通 信 、 郵 便 費	2,432,639	
顧 問 料	1,385,527	
ホ ー ム ペ ー ジ 維 持 費	924,543	

平成24年度 特定非営利活動に係る事業会計 収支計算書 (案)

科 目	金 額		
そ の 他	2,994,022		
公 租 公 課	861,946	39,811,518	
経常支出合計			61,299,746
経常収支差額			▲2,414,321
(その他の資金収支の部)			
Ⅲ. その他資金収入の部			
その他資金収入合計	0	0	0
Ⅳ. その他資金支出の部			
固定資産取得支出			
テキスト改訂原稿料支出	1,147,752	1,147,752	
その他資金支出合計			1,147,752
当期収支差額			▲3,562,073
前期繰越収支差額			152,047,661
次期繰越収支差額			148,485,588
(正味財産増減の部)			
Ⅴ. 正味財産増加の部			
1. 資産増加額			
その他資産増加額	1,147,752	1,147,752	
2. 負債減少額	0	0	
正味財産増加額合計			1,147,752
Ⅵ. 正味財産減少の部			
1. 資産減少額			
当期収支差額	3,562,073		
ソフトウェア減価償却額	359,850		
長期前払費用償却額	19,129	3,941,052	
2. 負債増加額	0	0	
正味財産減少額合計			3,941,052
当期正味財産減少額			2,793,300
前期繰越正味財産額			157,950,640
期末正味財産合計額			155,157,340

平成24年度 その他の活動に係る事業会計 収支計算書 (案)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

(単位:円)

科 目	金 額		
I. 経常収入の部			
1. 事 業 収 入	0		
		0	
経常収入合計			0
II. 経常支出の部			
1. 事 業 費	0		
		0	
2. 管 理 費	0		
		0	
3. 予 備 費	0		
		0	
4. 特定非営利活動に係る事業会計への繰越	0		
		0	
経常支出合計			0
経常収支差額			0
次期繰越収支差額			0

平成24年度 特定非営利活動に係る事業会計 収支計算書(予算実績対比) (案)

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

(単位:円)

科 目	24年度決算(b)	24年度予算(a)	差異(a-b)
(経常収支の部)			
I.経常収入の部			
1. 会 費 収 入			
会 費 収 入	39,104	38,312	▲792
2. 事 業 収 入			
講 演 会 収 入	66	0	▲66
講 演 会 講 師 派 遣 収 入	0	0	0
資 格 試 験 収 入	19,635	17,955	▲1,680
イベント収入	0	0	0
	19,701	17,955	▲1,746
3. 寄付金収入	0		
4. そ の 他 の 収 入			
利 息 収 入	72	0	▲72
そ の 他	8	0	▲8
	80	0	▲80
5. その他の事業会計からの繰り入れ			
経常収入合計	58,885	56,267	▲2,618
II.経常支出の部			
1. 事 業 費			
研 究 ・ 調 査 費	1,847	1,976	129
講 演 会 開 催 費	2,141	2,387	246
普 及 啓 発 事 業 費	4,237	6,469	2,232
講 習 会 開 催 費	0	165	165
資 格 試 験 実 施 費	7,093	5,206	▲1,887
国 際 交 流 関 連 費	6,170	5,815	▲355
	21,488	22,018	530
2. 管 理 費			
役 員 報 酬	540	540	0
給 料 手 当	14,617	15,451	834
会 議 費 、 大 会 費	2,163	2,703	540
事 務 所 維 持 費	9,408	9,466	58
什 器 備 品 、 文 具 消 耗 品 費	3,116	2,581	▲535
交 通 費	1,363	1,401	38
能 力 開 発 費	5	30	25
通 信 、 郵 便 費	2,433	2,197	▲236
顧 問 料	1,386	1,659	273
ホ ー ム ペ ー ジ 維 持 費	925	355	▲570

平成24年度 特定非営利活動に係る事業会計 収支計算書(予算実績対比) (案)

科 目	24年度決算 (b)	24年度予算 (a)	差異 (a-b)
そ の 他	2,994	1,996	▲998
公 租 公 課	862	1,100	238
	39,812	39,479	▲333
経常支出合計	61,300	61,497	197
経常収支差額	▲2,415	▲5,230	▲2,815
(その他の資金収支の部)			
Ⅲ. その他資金収入の部			
その他資金収入合計	0	0	0
Ⅳ. その他資金支出の部			
固定資産取得支出			
テキスト改訂原稿料支出	1,148	0	▲1,148
その他資金支出合計	1,148	0	▲1,148
当期収支差額	▲3,563	▲5,230	▲1,667
前期繰越収支差額	152,048	152,048	0
次期繰越収支差額	148,485	146,818	▲1,667

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資金の範囲について

資金の範囲には、流動資産および流動負債を含めている。

なお、前期末および当期末残は、下記2. の表に記載するとおりである。

(2) 固定資産の減価償却について

什器備品等について、取得価額20万円以上で1年以上使用見込みのものを固定資産として計上し、定額法による減価償却を行い、直接法で表示する。

(3) 長期前払費用の償却について

通信教育用教材の改訂に伴い支出した費用のうち、繰り延べて費用化すべきものについて長期前払費用に計上し、5年定額により償却し、直接法で表示する。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産および負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	158,481,965	163,096,659
貯蔵品	312,345	449,246
前払金	693,178	693,178
立替金	38,325	14,616
合計	159,525,813	164,253,699
未払金	3,024,069	6,257,347
前受金	3,762,000	8,430,300
預り金	692,083	1,080,464
合計	7,478,152	15,768,111
次期繰越収支差額	152,047,661	148,485,588

監査報告書

特定非営利活動法人

日本テクニカルアナリスト協会

理事長 青木俊樹 殿

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)の事業報告書、貸借対照表、収支計算書、財産目録を厳正に監査した結果、適法且つ適正に処理され、記載されていると認めます。

平成25年 4 月 24 日

特定非営利活動法人

日本テクニカルアナリスト協会

監事 市川 純一 

監事 濱崎 みどり 

独立監査人の監査報告書

平成 25 年 4 月 30 日

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

理事長 青木 俊樹 殿

事務所所在地 東京都新宿区西新宿 1-25-1

新宿センタービル 3 1 階

事務所名 本郷公認会計士事務所

公認会計士

本郷 孔 洋



私たちは、特定非営利活動法人日本テクニカルアナリスト協会の平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、収支計算書、財産目録及び貸借対照表について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計に準ずる基準に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計に準ずる基準に準拠して、当該計算書類に係る期間の収支及び損益（正味財産増減）並びに財産の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

特定非営利活動法人日本テクニカルアナリスト協会と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

平成25年度事業計画書(案)
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

1. 事業実施の方針

- (1) ウェブを活用して、会員サービスの向上に努めるとともに会員間の親睦を深め、当協会全体の地位向上を図る。
- (2) テクニカル分析理論のより一層の普及を図ると共に、会員の資格取得をサポートする。
- (3) 国際テクニカルアナリスト連盟 (IFTA) との連携強化に尽力する。
- (4) 引き続き協会の財政安定化に努める。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定回数 日時	実施予定 場所	従事者の 予定人数	受益対象者の範囲 及び予定人数	支出見込額 (単位: 千円)
研究・調査	。テクニカル分析理論の向上等 を図るため、会員の研究・発表 を支援	年36回	東京	1回につき 3～4人	主として会員 1回き20人	1,983
講演会	。テクニカル分析理論の一層の 普及を図るため、都内及び主 要都市での講演会の開催	都内年24回 東京以外年4回	東京・大阪他	1回につき 3～4人	会員及びテクニカル 分析に興味のある非 会員 1回につき25人	2,974
普及啓発	。会報の発行	年4回	事務局	5名	会員他	6,357
	。研究会・講演会の内容をホーム ページを通じて配信 。ネットワーキングイベントで親睦 を図る	年36回				
講習会開催	。大学・会員会社等の要望に基 づいて講習会を開催 (今年は明治大学にて実施)	年2回	各団体が指 定する場所	2名	会員	331
通信教育 及び資格 試験の実施	。第1次資格試験向通信教育を 実施	1次: 7月～11月・ 26年1月～5月	事務局	延べ30名	受講見込者数 250名	5,931
	。第2次資格試験向通信教育を 実施	2次: 4月～8月			受講者見込数 60名	
	。資格試験を実施	1次: 26年1月・ 7月 2次: 10月	東京・大阪	延べ30名	受験見込者数 210名 受験見込者数 60名	
	。国際テクニカルアナリスト連盟と 3次試験受験者との論文提出 の調整	毎年2月申込	事務局	3名	3次資格取得を目指 す会員 受験見込者数 4名	

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の 予定人数	受益対象者の範囲 及び予定人数	支出見込額 (単位:千円)
国際機関との 交流・提携	° 国際テクニカルアナリスト連盟 (IFTA)との連携強化に尽力	年度を通じて	事務局	3～4名	サンフランシスコ大会 への参加会員は 5名	7,550
	° IFTA総会での会員によるテク ニカル分析理論の研究発表を 支援	10月	事務局	5～7名		
	° IFTA総会に参加し、IFTA加盟 国間の連携強化に尽力	10月	事務局	5～7名		

(2) 収益事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の 予定人数	受益対象者の範囲 及び予定人数	支出見込額 (単位:千円)
図書出版	実施せず	-	-	-	-	-

平成25年度 特定非営利活動に係る事業会計 収支予算書 (案)
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会
(単位:千円)

科 目	24年度決算 (b)	25年度予算 (a)	差異 (a-b)
(経常収支の部)			
I. 経常収入の部			
1. 会 費 収 入			
会 費 収 入	39,104	39,432	328
2. 事 業 収 入			
講 演 会 収 入	66	90	24
講 演 会 講 師 派 遣 収 入	0	200	200
資 格 試 験 収 入	19,635	23,059	3,424
イベント収入	0	0	0
	19,701	23,349	3,648
3. 寄付金収入			
4. そ の 他 の 収 入			
利 息 収 入	72	25	▲47
そ の 他	8	0	▲8
	80	25	▲55
5. その他の事業会計からの繰り入れ			
経常収入合計	58,885	62,806	3,921
II. 経常支出の部			
1. 事 業 費			
研 究 ・ 調 査 費	1,847	1,983	136
講 演 会 開 催 費	2,141	2,974	833
普 及 啓 発 事 業 費	4,237	6,357	2,120
講 習 会 開 催 費	0	331	331
資 格 試 験 実 施 費	7,093	5,931	▲1,162
国 際 交 流 関 連 費	6,170	7,550	1,380
	21,488	25,126	3,638
2. 管 理 費			
役 員 報 酬	540	600	60
給 料 手 当	14,617	14,513	▲104
会 議 費 、 大 会 費	2,163	2,477	314
事 務 所 維 持 費	9,408	9,466	58
什 器 備 品 、 文 具 消 耗 品 費	3,116	2,240	▲876
交 通 費	1,363	1,277	▲86
能 力 開 発 費	5	50	45
通 信 、 郵 便 費	2,433	2,276	▲157
顧 問 料	1,386	1,440	54
ホ ー ム ペ ー ジ 維 持 費	925	1,568	643

平成25年度 特定非営利活動に係る事業会計 収支予算書 (案)

科 目	24年度決算 (b)	25年度予算 (c)	差異 (c-b)
そ の 他	2,994	1,160	▲1,834
公 租 公 課	862	950	88
	39,812	38,017	▲1,795
3. 予 備 費	0	0	0
経常支出合計	61,300	63,143	1,843
経常収支差額	▲2,415	▲337	2,078
(その他の資金収支の部)			
Ⅲ. その他資金収入の部			
その他資金収入合計	0	0	0
Ⅳ. その他資金支出の部			
固 定 資 産 取 得 支 出			
什 器 備 品 購 入 支 出	1,148	0	▲1,148
その他資金支出合計	1,148	0	▲1,148
当期収支差額	▲3,563	▲337	3,226
前期 繰越収支差額	152,048	148,485	▲3,563
次期繰越収支差額	148,485	148,148	▲337

平成25年度 その他の活動に係る事業会計 収支予算書 (案)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会

(単位:千円)

科 目	24年度決算 (b)	25年度予算 (a)	差異 (a-b)
(経常収支の部)			
I. 経常収入の部			
1. 会 費 収 入	0	0	0
2. 事 業 収 入	0	0	0
3. 寄付金収入	0	0	0
4. そ の 他 の 収 入	0	0	0
5. その他の事業会計からの繰り入れ	0	0	0
経常収入合計	0	0	0
II. 経常支出の部			
1. 事 業 費	0	0	0
2. 管 理 費	0	0	0
3. 予 備 費	0	0	0
経常支出合計	0	0	0
経常収支差額	0	0	0
(その他の資金収支の部)			
III. その他資金収入の部			
その他資金収入合計	0	0	0
IV. その他資金支出の部			
その他資金支出合計	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期 繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

・ 定款変更の件

〈議案要旨〉：定款 56 条の規定に基づき、次の変更を行う。

〈改正案〉

① NPO 法人の定款雛型に従い所定の変更を行う。

- ・ 招集通知等の通知方法について、「書面により…通知…」を「書面又は電磁的方法により…通知…」に又、条文中の「書面」を「書面又は電磁的方法」に変更する。

変更を要する定款の条項は以下の通り

総会の招集	第 27 条 3 項
総会での評決権等	第 31 条 2 項
理事会の招集	第 36 条 3 項
理事会の評決権等	第 40 条 2 項

- ・ 資産の構成についての規定の変更

44 条 (2) 「会費」を「入会金及び会費」に変更

② 会員数の増加に伴い、総会の定足数を 2 分の 1 以上から 5 分の 1 以上に変更する。

総会の定足数 定款第 29 条

＊この定款変更は今後当協会の発展的運営のためには決議が是非とも必要です。当初作成した定款が見直されることなく今日まで続いています。他の NPO 法人等の定款もみせて頂き、監督官庁（東京都庁）の担当者にもお尋ねしました。都庁の NPO 法人の定款雛型は既に変更されており、当協会の対応が遅れていたことが分かりました。こうしたことを受け、3 月 13 日開催の理事会で定款の一部変更を決議したものです。（ニューズレター第 78 号をご参照ください）

以上

(必 返 送)

出 欠 票

私は平成 25 年 6 月 15 日開催の第 36 回通常総会に

{ 出 席 ・ 欠 席 } 致します。

どちらかに○印を付けて下さい。

氏 名 _____ (印)

会員番号 _____

*会員番号は封筒宛名の右下（6 桁）に表示してあります。

《欠席の方》

議 決 権 行 使 書

私は平成 25 年 6 月 15 日開催の第 36 回通常総会の議案について下記のとおり議決権を行使します。賛否を表示していない場合は、賛成の表示があったものとして取扱って下さい。

平成 25 年 月 日 日本テクニカルアナリスト協会 御中

第 1 号議案	平成 24 年度事業報告書、財産目録、 貸借対照表、収支計算書の承認	賛 ・ 否
第 2 号議案	平成 25 年度事業計画書、収支予算書の承認	賛 ・ 否
第 3 号議案	定款変更の件	賛 ・ 否

同封の「返信用封筒」にてご返信くださいますようお願い致します
(切手は不要です)。

注記 ：当日欠席の方は必ず議決権行使書をお送りください。

懇親会参加申込書

私は平成 25 年 6 月 15 日開催の懇親会に参加致します。

氏 名 _____ 印

会員番号 _____

*会員番号は封筒宛名の右下（6 桁）に表示してあります。

懇親会場所：NTAA セミナー室（兜町平和ビル 4 F）

※同封の「返信用封筒」にてご返信くださいますようお願い致します（切手は不要です）。

※参加費 2,000 円は当日徴収させていただきます。
なお、首都圏（東京、埼玉、神奈川、千葉）在住以外の会員の方は無料です。

※会場準備の関係上、当用紙を提出していない方は原則として参加できません。あらかじめご了承ください。